

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 11,811	給与改定に伴う増減分		125,811	給与改定率 正規職員 2.700 % 会計年度任用職員 8.200 %
		昇給に伴う増加分		26,814	平均昇給率 1.665 %
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 164,436	職員の変動等によるもの
職 員 手 当	△ 2,413	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	2,702	職員の変動等によるもの
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	21,475	給与改定に伴う給料の増額によるもの
			その他の増減分	△ 23,018	職員の変動等によるもの
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 5,388	職員の変動等によるもの
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 7,350	職員の変動等によるもの
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	226,192	給与改定に伴う給料の増額及び年間支給月数の改定によるもの
			その他の増減分	△ 58,093	職員の変動等によるもの
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 250,348	定年延長によるもの
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	7,808	給与改定に伴う給料の増額によるもの
			その他の増減分	62,266	選挙及び職員の変動等によるもの
		そ の 他	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	21,341	職員の変動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額	332,534	342,037	
	平 均 給 与 月 額	430,811	410,974	
	平 均 年 齢	42歳6カ月	55歳9カ月	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和6年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額	322,869	344,250	
	平 均 給 与 月 額	420,021	412,833	
	平 均 年 齢	42歳0カ月	54歳11カ月	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 225,500	—	総合職 230,000 一般職 220,000	—
高 校 卒	(1-5) 188,000	(1-17) 185,400	188,000	185,700

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日 現在	5 級	(0) 16	(0.0) 2.7		—	—
	4 級	(0) 87	(0.0) 14.3		—	—
	3 級	(2) 99	(4.5) 16.3	3 級	(0) 31	(0.0) 53.4
	2 級	(35) 176	(79.6) 29.0	2 級	(8) 13	(72.7) 22.4
	1 級	(7) 229	(15.9) 37.7	1 級	(3) 14	(27.3) 24.2
	計	(44) 607	(100.0) 100.0	計	(11) 58	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	5 級	(0) 16	(0.0) 2.6		—	—
	4 級	(0) 84	(0.0) 13.9		—	—
	3 級	(4) 96	(7.8) 15.9	3 級	(0) 32	(0.0) 51.6
	2 級	(41) 185	(80.4) 30.6	2 級	(11) 16	(61.1) 25.8
	1 級	(6) 224	(11.8) 37.0	1 級	(7) 14	(38.9) 22.6
	計	(51) 605	(100.0) 100.0	計	(18) 62	(100.0) 100.0

備考 () 内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		令和7年1月1日現在 (令和6年度昇給)			令和6年 1月1日 現在
		管理職	管理職以外	合 計	
職員数 (A) (人)		120	813	933	931
職給に係る職員数 (B) (人)		76	638	714	746
号給数別内訳	6号給 (人)	3	4	7	6
	5号給 (人)	18	106	124	93
	4号給 (人)	51	474	525	595
	1～3号給 (人)	4	54	58	52
比率 (B) / (A) (%)		63.3	78.5	76.5	80.1

オ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.275) [2.425] 2.425	(1.275) [2.425] 2.425	(2.550) [4.850] 4.850	有	
前 年 度	(1.225) [2.325] 2.325	(1.225) [2.325] 2.325	(2.450) [4.650] 4.650	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

備考 () 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員の支給率
[] 内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当) ×16%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支 給 対 象 職 員 数	1,205人	——

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	——	——	——
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	——	——	——
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	——		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者（管理職） なし	配偶者（※1） なし
	配偶者（係長以下） 3,000 円	配偶者（※2） 3,000 円
	子 11,500 円	子 11,500 円
	子（特定期間） 15,500 円	子（特定期間） 16,500 円
	父母等（管理職） 3,000 円	父母等（※1） 3,500 円
	父母等（係長以下） 6,000 円	父母等（※2） 6,500 円
		※1 行政職俸給表（一）8級 ※2 行政職俸給表（一）7級以下
住 居 手 当	35歳未満で借家・借間に 居住する世帯主に支給 15,000 円	借家の場合最高 28,000 円限度
通 勤 手 当	片道2 km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2 km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により2,200円～31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給 (1箇月当たり150,000円が支給限度額)